

事業名	農地保有合理化事業	事業期間	昭和 54 年度～平成 年度	上位の施策名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり
				担当課・局・室名	農地農振室

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者	現状・課題	農業の担い手の経営の安定のためには、効率的に農地を集積するとともに経営規模拡大を図るなど農地の流動化を進める必要があるが、農地の流動化のためには仲介が不可欠であるため、農地取得を仲介する機関に対するさらなる活動支援が求められている。
	意図	農地取得等により経営規模を拡大させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
組織体制強化事業 農地保有合理化事業資金貸付 全国農地保有合理化協会損失補償契約 農地保有合理化促進事業	本事業を担う県公社への活動支援（打合せ・相談件数81回） 農用地の買入に必要な原資の無利子貸付 農用地の買入等に必要な原資借入に対する損失補償契約 合理化法人（県公社）への活動支援	直接補助 貸付 直接契約 直接補助	農業農村振興公社 農業農村振興公社 全国農地保有合理化協会 農業農村振興公社	総コスト	46,876	38,284	32,601	38,500
				事業費	40,876	32,284	26,601	32,500
				うち一般財源	15,545	15,430	12,970	14,897
				人件費	6,000	6,000	6,000	6,000
				職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
県公社の仲介により売買27件(19.7ha)、農地賃貸借20件(26.9ha)、農作業受委託3件(10.6ha)の契約が成立し、担い手に対し合計57.2haが集積された。	農地売買の面積 (ha)	47.5	19.7		
	農地賃貸借の面積 (ha)	14.2	26.9		
	農作業受委託の面積 (ha)	23.5	10.6		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (27年度)	評価	備考	
			目標値	23,070	24,240	25,410				26,320
	農地の利用集積面積(ha)	実績値		23,633	23,158	23,016				概ね達成
		達成率		102.4%	95.5%	90.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	農業経営基盤強化促進法 農地保有合理化促進対策費補助金交付要綱	農業経営基盤強化促進法第5条に基づき県が定めた「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」において、本事業の積極的活用が定められている。また、国の補助金交付要綱において交付対象が都道府県と定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・市町村への委託事務内容の見直し ・長期保有となっている農地を一部解消	20年度	22年度	総コスト / 農地売買等契約面積
			535 千円/ha	570 千円/ha	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	国が農地利用集積円滑化事業を制度化したため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 担い手確保策として県外企業や異業種企業による農業参入に取り組んでおり、その農用地確保手段として引き続き本事業を活用 23年度は、農地利用集積円滑化団体との役割分担を取り決め、農業農村振興公社が指導機関として農地流動化の実務研修会等を実施 公社の業務経費について、節減を指導 24年度は、認定農業者の育成、集落営農組織の法人化、企業の農業参入等の取組との連携を強化し、農地集積面積の拡大を推進すると共に公社の業務経費について、引き続き節減を指導 		

事業名	農地利用集積促進対策事業	事業期間	昭和 54 年度～平成 22 年度	上位の施策名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり
				担当課・局・室名	農地農振室

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者	現状・課題	規模拡大や新たに農業を行う担い手が不足しており、農地の流動化が進まない。
	意図	利用権設定により農地の面的集積を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				総コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
農地利用集積円滑化団体活動支援 集積奨励金 農地引受支援	面的集積された面積に応じた円滑化団体活動支援 円滑化団体活動支援のうち、農地利用集積を奨励する交付金 特定農業法人が集積した場合の営農経費支援や必要最低限の 基盤整備への支援	直接補助 間接補助 間接補助	農地利用集積円滑化団体 農地利用集積円滑化団体 農地利用集積円滑化団体	総コスト	61,243	37,566	35,893	
				事業費	49,243	25,566	23,893	
				うち一般財源	5,047	8,405	250	
				人件費	12,000	12,000	12,000	
				職員数(人)	1.20	1.20	1.20	

[事業の成果等]

事業の成果	高齡化等に伴い担い手が不足する中、一部農地が細分化されたものもあるが、 22年度から農地利用集積円滑化団体の活動により、農地が面的に集積された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			利用権設定された農地面積 (ha)	212.6	107.3				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
	農地の利用集積面積(ha)	目標値	23,070	24,240	25,410	26,320	30,000	概ね達成	
		実績値	23,633	23,158	23,016				
		達成率	102.4%	95.5%	90.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	国による実施が妥当	農地保有合理化促進対策費補助金交付要綱	22年度までは、国の補助金交付要綱において交付対象が都道府県と定められていたが、23年度からは農業者戸別所得補償制度に組み込まれ、国が直接補助することに変更された。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・従来は農業委員会、農協及び市町村農業公社等農地流動化の窓口が複数存在していたが各市町村に農地利用集積円滑化団体を設立し、農地流動化の窓口を一本化	20年度	22年度	総コスト / 利用権設定された農地面積
			283 千円/ha	335 千円/ha	

[総合評価]

方向性	廃止(22年度末)	方向性の判断理由	国が農業者戸別所得補償制度へ組み込んだため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 円滑化団体活動支援における集積奨励金や農地引受支援が農業者戸別所得補償制度の規模拡大加算として位置付けられ、直接国から農家等へ交付する制度へ変更 円滑化団体活動支援における団体活動費については、戸別所得補償制度推進事業により国から農業再生協議会を通じて円滑化団体へ交付する制度へ変更 24年度は、農業者戸別所得補償制度の加入推進活動の中で、引き続き面的集積を推進 		

事業名	農地利活用推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 25 年度	上位の施策名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり
				担当課・局・室名	農地農振室

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者	現状・課題	中山間地域が多いという地域特性に加え、農業従事者の高齢化が進む中、担い手が不足しており、約8,373haの耕作放棄地が存在している。
	意図	耕作放棄地を農地として再生し有効利用を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
農地再生経費支援	耕作放棄地を農地へ再生する経費に対する支援	間接補助	地域耕作放棄地対策協議会	総コスト			16,788	28,860
				事業費			6,788	18,860
				うち一般財源			6,788	18,860
				人件費			10,000	10,000
				職員数(人)			1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
企業の農業参入で16筆5.4ha、集落営農組織の規模拡大等で44筆5.5ha、認定農業者等の規模拡大等で6筆3.2ha、合計14.1haの耕作放棄地が解消された。なお、耕作放棄地再生利用交付金での取組と合わせると、合計55.6haの耕作放棄地が解消された。	活動指標							
	企業参入による耕作放棄地解消面積(ha)			5.4	200	25		
	集落営農組織による解消面積(ha)			5.5	40	25		
	認定農業者等による解消面積(ha)			3.2	40	25		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(25年度)	評価	備考			
			耕作放棄地解消面積(ha)			70	140			280	著しく不十分	企業の農業参入による耕作放棄地の解消を50ha見込んでいたが、施設栽培等への参入が多く、実際には5.4haにとどまったため。
			目標値									
			実績値			14.1						
達成率			20.1%									

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	耕作放棄地の解消は、再生経費が負担となっておりその軽減策を市町村とともに実施することは農業振興に欠かせないことから、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・耕作放棄地対策協議会で実施している国事業の実施計画資料等を利用した事務の簡素化		1,191 千円/ha	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	成果指標の耕作放棄地解消面積が目標に達していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度は、パンフレット等による事業制度の周知により、事業を推進 ・23年度は、より利用しやすい制度内容を検討 ・24年度は、農業企業者や新規参入を志す企業への事業制度周知を徹底し、耕作放棄地の解消を推進 		

事業名	農業金融対策事業	事業期間	昭和 36 年度～平成 年度	上位の施策名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり
				担当課・局・室名	団体指導・金融課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者	現状・課題	農業経営は小規模で生産基盤が脆弱なために収益力が低い。そのため、意欲的な農業者が近代的効率的な技術や施設等を導入して、経営改善を図ろうとする場合に資金調達の支援が必要である。
	意図	農業経営の改善を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
農業近代化資金利子補給事業	農業近代化資金等の利子補給費等補助	間接補助	農協等	総コスト	462,613	447,850	414,641	852,151
認定農業者支援金融対策事業	農業経営基盤強化資金等の利子補給費等補助	直接補助	認定農業者	事業費	432,613	417,850	384,641	822,151
農業経営再建資金利子補給事業	農業経営負担軽減支援資金等の利子補給費等補助	間接補助	農協等	うち一般財源	86,595	86,104	72,191	125,466
農山漁村女性・若者活動支援資金貸付事業	農山漁村女性・若者活動支援資金の貸付	貸付	農山漁村女性・若者	人件費	30,000	30,000	30,000	30,000
農業改良資金特別会計繰出金	農業改良資金特別会計への繰出金	直接実施	県	職員数(人)	3.00	3.00	3.00	3.00

[事業の成果等]

事業の成果	近代化を図る技術導入のための借入に対し、利子補給補助、無利子貸付等を行うことにより、設備投資等の円滑な資金調達ができ、農業者の経営の効率化や収益性の向上が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			融資件数(件)	融資総額(千円)	21年度	22年度	目標値	目標年度
				192	195			
				2,220,373	2,374,891			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							指標が設定できないのは、資金需要に応じた貸付に対する利子補給及び貸付を行っており、計画設定が困難で評価になじまないため。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	農業近代化資金融通法等	農業近代化資金融通法等で県が実施する事業として定められており、農業の担い手育成・確保及び経営の安定を図り、県農業を振興するため、県が支援を行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・農業改良資金の貸付は、法の改正により22年10月から日本政策金融公庫に移管 ・同資金に関して、県は貸付資格の認定と既貸付金の償還のみ実施	1,502 千円/件	2,126 千円/件	総コスト / 融資件数

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)効率化の推進	方向性の判断理由	事務の効率化を図り、貸付決定をより迅速にするため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 農業改良資金の貸付資格認定通知に係る事務を、団体指導・金融課長から振興局長に委任 24年度は、引き続き資金需要を充足する貸付枠を確保 		

事業名	漁業金融対策事業	事業期間	昭和 44 年度～平成 年度	上位の施策名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり
				担当課・局・室名	団体指導・金融課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業者	現状・課題	漁業経営は零細なものが多く、収益力が低い。そのため、意欲的な漁業者が近代的効率的な漁業技術や施設等を導入して、経営改善を図ろうとする場合の資金調達の支援が必要である。
	意図	漁業経営の改善を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
漁業近代化資金等	漁業近代化資金等の利子補給を実施	間接補助	県漁協	総コスト	34,550	31,505	31,203	72,353
漁業経営改善促進資金	漁業経営の改善を行う漁業者への融資に対し、利子補給を実施	間接補助	県漁協	事業費	24,550	21,505	21,203	62,353
経営改善等資金融通円滑化補助金	漁業者への融資に対し、無担保・無保証人による保証を実施	間接補助	信用基金協会	うち一般財源	24,100	21,499	21,203	37,353
中小漁業者緊急保証対策資金	中小漁業者の資金繰りを円滑にするため、利子補給を実施	間接補助	県漁協	人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	近代化を図る技術導入のための借入に対し、利子補給等を行うことにより、設備投資等の円滑な資金調達ができ、漁業者の経営の効率化や収益性の向上が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					21年度	22年度	目標値	目標年度	
			融資件数(件)		125	35			
			融資総額(千円)		1,423,791	447,290			
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考 指標が設定できないのは、資金需要に応じた貸付に対する利子補給及び貸付を行っており、計画設定が困難で評価になじまないため。
		目標値							
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	漁業近代化資金融通法等	漁業近代化資金融通法等で県が実施する事業として定められており、漁業者の育成、経営の安定を図り、県漁業を振興するため、県が支援を行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事前ヒアリングの手續等を廃止して事務を迅速化 ・チェックリストの作成による審査の効率化	20年度	22年度	総コスト / 融資件数
			606 千円/件	892 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	農業・林業分野の類似資金と事務の統一化を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営改善促進資金の新規認定分を原資利子補給方式から無利子貸付方式に変更 ・24年度は、引き続き資金需要を充足する貸付枠を確保 		

事業名	農業担い手確保・育成対策事業	事業期間	平成 17 年度～平成 23 年度	上位の施策名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	新たに農業を志す者	現状・課題	就農希望者は多いものの、栽培技術、経営技術、資金の不足から就農者が伸び悩んでいる。
	意図	就農の促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
新規就農者確保体制整備	就農計画の認定(25人)、資金の貸付(19件) 就農相談会(6回)、現地説明会の開催等	一部補助	県、農業農村振興公社	総コスト	118,254	114,403	94,752	81,380
				事業費	68,254	64,403	44,752	31,380
新規就農者育成研修事業	就農希望者のための技術習得研修(36人)	一部補助	県、農業農村振興公社	うち一般財源	23,888	21,741	43,037	28,087
				人件費	50,000	50,000	50,000	50,000
新規就農者融資対策	就農研修資金の償還助成、事業就農者への後年度負担助成	間接補助	市町村	職員数(人)	5.00	5.00	5.00	5.00

[事業の成果等]

事業の成果	景気低迷で雇用情勢が悪化し農業を受け皿に期待する動きが広がる中、139名の新規就農者を確保した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			技術習得研修受講者数(人)	31	36	45	23	
			就農相談会開催回数(回)	7	6	8	23	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考	
	新規就農者数(人)	目標値		125	125	125	200	200	達成	23年度の目標値は、現行の大半県長期総合計画では125人としているが、見直し時に200人に引き上げることとしている。
		実績値		101	138	141				
		達成率		80.8%	110.4%	112.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	農業従事者の高齢化に伴う後継者不足等に対応するため、新たな担い手を確保し、安定的・効率的な経営を行う農業者の育成が必要であり、地域振興や就業機会確保などにも関わる幅広い課題であり、生産技術等の研修は県でしか行えないため、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・就農相談会会場・研修対象者等の検討による効率的な事業実施(H17～) ・企画振興部・商工労働部等との連携による共同実施(H17～) ・失業者への就農相談の実施	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,171 千円/人	672 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	活動指標の技術取得研修受講者数や就農相談件数等が目標値に達していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 技術習得研修の充実・・・就農希望者のニーズに対応した、研修期間の延長と研修枠の拡大 就農希望者へのアプローチの強化・・・県内外で行う就農相談会開催回数の増 23年度からは、新規就農者の確保目標を200人に引き上げ、「新農業人材確保・経営継承対策事業」と組み併せて推進 24年度は、成果指標の達成状況を見極めながら、新規就農者受け入れ体制整備について、事業の継続の有無も含め検討 		

事業名	企業等農業参入推進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 23 年度	上位の施策名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業参入を志向する県内外の企業	現状・課題	大分県農業を支える力強い経営体の確保が充分でない。
	意図	大分県内での農業参入の推進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
農業企業参入アドバイザーの設置	参入候補地の情報収集、農地の集積等を行うアドバイザーの設置(1人)	直接補助	農業農村振興公社	総コスト	11,745	31,078	24,334	51,654
参入企業総合支援対策	汎用機械の整備、遊休施設の改修に対する経費助成(7件)	間接補助	市町村 県	事業費	7,745	23,078	16,334	43,654
誘致推進対策	企業あてダイレクトメールの発送(567通)	直接実施		うち一般財源	7,745	23,078	16,334	43,654
	誘致セミナーの開催(28回)			人件費	4,000	8,000	8,000	8,000
				職員数(人)	0.40	0.80	0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	景気の回復が進まない中、前年度を上回る農業参入企業が確保できた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			ダイレクトメール発送数(通)	463	567	500	23	
			誘致セミナー開催回数(回)	21	28	20	23	
			面談企業数(社)	185	324	300	23	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考	
	農業参入企業件数(社)	目標値		30	30	34	30	30	達成	
		実績値		30	29	35				
		達成率		100.0%	96.7%	102.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県及び市町村を含めた総合的な施策をもって全国と競争する本事業は、県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 農業企業参入アドバイザーの重点配置(1人減、H22～) 国庫を財源とする事業の積極活用(H20～) 業種別団体や金融機関等と誘致セミナーを共同開催(H21～) 	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			392 千円/社	695 千円/社	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	現状の取組で目標を達成しているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 農業産出額、雇用など本県農業や地域への貢献が見込めるため、継続して取組を推進 セミナーの開催や広報活動を金融機関、経済団体等と連携を図りながら実施することにより、経費を節減 23年度からは、参入企業の経営安定を図るため、「参入企業フォローアップ事業(研究普及課)」で研修等を実施 24年度以降の取組のあり方について、これまでの成果を整理したうえで検討 		

事業名	雇用再生農業法人等雇用促進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり 農山漁村・担い手支援課
-----	-----------------	------	-------------------	--------------------	---------------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	就農希望失業者	現状・課題	農業分野の労働力不足が農業法人等の規模拡大の阻害要因となっており、農業分野への求職者と法人等とのマッチングや求職者がスムーズに就農するための人材育成が必要となっている。
	意図	農業法人等への就業を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
農業法人等と就農希望者とのマッチング業務	コーディネーター(2人)を設置して、農業法人等と就農希望者とをマッチング 委託先：農業農村振興公社	全部委託	県	総コスト		32,403	49,262	70,579
新規雇用就農者等緊急育成事業	新規就農希望者等を正規社員として雇用した農業法人等に対して研修(OJT研修)を委託 委託先：農業法人等			事業費		27,403	44,262	65,579
				うち一般財源				
				人件費		5,000	5,000	5,000
				職員数(人)		0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	33人の新規雇用機会を創出するとともに、各々の農業法人等における研修により、農業分野の人材育成が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					21年度	22年度	目標値	目標年度	
			現地説明会(回)		3	3	3	23	
			雇用主研修会(回)		2	2	2	23	
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	新規雇用失業者数(人)	目標値		50	40	50	50	達成不十分	当初37人が就業したが、本人の都合により継続が不可能となった。
		実績値		30	33				
		達成率		60.0%	82.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	ふるさと雇用再生特別基金事業実施要領	農業法人等から将来就農に繋がる研修計画を募集し、その企画に基づき民間の収益に直結しない研修を委託して人材の育成を図っていることから、県による実施が妥当である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・雇用主研修会を認定農業者や法人等の研修会と同時開催	21年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,080 千円/人	1,493 千円/人	

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	国の実施要領で事業の終期が23年度末と定められているため
改善計画等	・24年度は、「新農業人材確保・経営継承対策事業」等で新規就農、農業法人への就職を支援		

事業名	集落営農経営発展支援事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり
				担当課・局・室名	集落・水田対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	集落営農組織	現状・課題	集落営農組織の法人化を推進した結果、平成22年度で158の組織が設立されたが、設立間もなく、経営規模も小さいなど経営基盤が脆弱であるため、その改善が課題となっている。また、任意組織の経営強化のためにも法人化が必要である。
	意図	経営発展させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)
経営発展チャレンジ計画策定支援事業	経営計画の策定に必要な研修等(1法人)	間接補助	市町村	総コスト			13,910	75,318
経営発展定着化促進事業	チャレンジ計画に基づく規模拡大、新規品目導入に必要な機械施設整備(5法人)			事業費			8,910	70,318
				うち一般財源			8,910	70,318
				人件費			5,000	5,000
				職員数(人)			0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	1法人当たりの経営規模が2ha拡大された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			集落営農法人人材養成講座(か所)	7	7	7	24	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	集落営農組織の農地集積面積(ha)	目標値				5,000	5,200			6,200
		実績値			4,516	4,883				
		達成率				97.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	集落営農法人の経営改善には、栽培技術の向上、経営管理及び組織運営改善支援など幅広い個別濃密な支援が必要であるため、専門的知識を有する普及指導員が中心となり実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業診断士の活用による経営指導 法人連絡協議会の活動強化による、法人同士での情報交換、課題解決 		2,849円/ha	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	設立間もない組織が多く、さらなる経営基盤の強化が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 大規模なモデル経営体の育成強化・・・複数集落を受益範囲とした大規模経営用機械施設の整備を支援 24年度は、法人の経営計画達成に向けた支援を強化・・・人材育成研修の開催等を支援 		

事業名	おおいた集落営農組織育成・強化緊急対策事業	事業期間	平成 17 年度～平成 22 年度	上位の施策名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり
				担当課・局・室名	集落・水田対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者	現状・課題	農村部では高齢化や基幹的担い手不足が深刻なため、集落営農組織の育成・確保が課題となっている。
	意図	集落営農組織の設立・育成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
集落営農法人設立支援事業	集落営農法人設立にかかる登記料・経理機器の助成(13法人)	間接補助	市町村	総コスト	78,815	49,430	57,161		
集落営農体制整備推進事業	新規集落営農法人等へ農業機械導入等に係る助成(22組織)	間接補助	市町村	事業費	71,815	42,430	50,161		
新規品目導入支援事業	集落営農法人の野菜などの新規品目導入に係る助成(3法人)	間接補助	市町村	うち一般財源	71,815	42,430	50,161		
集落営農ステップ・アップ推進事業	集落営農法人リーダー養成講座の開催(本部3回、支部3回)	直接実施	県	人件費	7,000	7,000	7,000		
				職員数(人)	0.70	0.70	0.70		

[事業の成果等]

事業の成果	新たに集落営農法人17、任意組織41が育成され、県下の集落営農組織は累計588組織になった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			集落営農育成研究会出席者数(人)	337	426	500	22		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(22年度)	評価	備考
	集落営農組織数(組織)	目標値	535	582	600		600	概ね達成	
		実績値	516	551	588		588		
		達成率	96.4%	94.7%	98.0%		98.0%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	集落営農組織数は目標の600組織を概ね達成したが、水田農業の担い手としての法人組織の確保は必要であり、引き続き高性能の農業機械の導入、集落リーダー等人材育成等の支援を効率的に県が進めていく必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・税理士等の専門家を活用し、集落営農組織の経理簿記研修会を実施 ・外部団体(農業会議)を活用し効率的に事業を執行	20年度	22年度	総コスト / 集落営農組織の増加数
			2,074 千円/組織	1,545 千円/組織	

[総合評価]

方向性	終了(22年度末)	方向性の判断理由	集落営農組織数の目標が概ね達成されたため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 育成した集落営農組織については、今後も法人化を推進 法人については、集落営農経営発展支援事業で、経営基盤の強化を推進 		

事業名	ブランドを育む園芸産地育成支援事業	事業期間	平成 19 年度～平成 23 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり 園芸振興室
-----	-------------------	------	-------------------	--------------------	---------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	園芸戦略品目生産者	現状・課題	おおいたブランドを確立するため、経営の継続性が期待できる大規模経営体（法人）の育成が不可欠になっている。
	意図	生産規模を拡大する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
日本一の経営体育成支援対策	白ねぎの大幅な面積拡大生産者のリスク補償に対する支援(10.6ha)	直接補助	県野菜価格安定資金協会	総コスト	5,807	2,198	3,787	7,443
				事業費	4,807	1,198	2,787	6,443
豊の国人材育成型大規模リース団地整備支援対策	大規模リース団地の入植者負担軽減に対する支援(2.1ha)	直接補助	県農業農村振興公社	うち一般財源	4,807	1,198	2,787	6,443
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
県域農協リース団地整備支援対策	大規模リース団地の入植者離脱時のリスク保証に対する支援(5ha)	直接補助	県農協	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
白ねぎや大規模リース団地の規模拡大が進み、企業的経営体の育成と産地拡大が図られた。	活動指標							
	入植者の負担軽減件数(件)		1	5				

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	白ねぎ作付面積(ha)	目標値		517	545	573	600	655	達成	
		実績値		526	543	573				
		達成率		101.7%	99.6%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県の農林水産業振興計画に基づき園芸戦略品目の規模拡大を推進するため、リスク軽減対策についても県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)効率化の推進	方向性の判断理由	大規模リース団地整備を効率化するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 23年度からリース団地の整備体制を県農業農村振興公社に集中し、効率化を推進するとともに、入植者へのソフト面からの支援を実施 24年度は、新たに大規模経営を始める人への支援は必要であるため、新規事業で実施予定 		

事業名	大規模園芸団地等育成支援事業	事業期間	平成 19 年度～平成 27 年度	上位の施策名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり
				担当課・局・室名	園芸振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	大規模園芸経営体及び認定農業者（茶・果樹）	現状・課題	大規模団地を造るためのまとまった農地を集積することが難しい。また、茶・果樹などの永年性作物は園地流動化が困難となっている。
	意図	農地の集積を行い規模拡大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
大規模用地確保対策	1経営体に集積する流動化面積（賃借又は所有権の移転）が一定以上である場合、集積促進費を交付（9.1ha）	間接補助	市町村	総コスト	8,005	7,377	4,328	6,595	
				事業費	6,005	5,377	2,328	4,595	
園地流動化対策	流動化しにくい果樹・茶園にあつては、認定農業者の農地集積に対し促進費を交付(1.3ha)			うち一般財源	6,005	5,377	2,328	4,595	
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000	
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績				最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
宇佐市に大規模茶園及びこねぎ団地、国東市にこねぎ団地用地としてそれぞれ集積が図られた。また、園地流動化については、果樹（なし）で流動化が図られた。	大規模用地確保交付件数(件)	7	3	5	27		
	園地流動化交付件数(件)	5	1	5	27		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考		
			目標値	20	16	16				8	8
			実績値	26.3	23.1	9.1					
			達成率	131.5%	144.4%	56.9%					

指標が達成できないのは、参入予定企業の経営状態の悪化により参入延期等が発生したため。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	土地の状況を把握している市町村が積極的に農地保有合理化事業を活用して集積し、大規模園芸団地の早期育成を図るためには、県による支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている(拡大困難)	・農地保有合理化団体等を通じた大規模用地の集積を実施（H20～）	304 千円/ha	476 千円/ha	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標は達成できていないが、これは景気悪化によるもので、事業自体は有用であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模用地確保対策事業について、取得及び賃借の単価に応じた上限額を設定 ・24年度は、優良園地の流動化を促進を引き続き実施 		

事業名	肉用牛経営活性化施設整備事業	事業期間	平成 13 年度～平成 22 年度	上位の施策名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり
				担当課・局・室名	畜産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	規模拡大を図る肉用牛生産者	現状・課題	県内の肉用牛農家では高齢化が進み、特に繁殖経営においては、農家戸数、飼養頭数とも減少傾向にある。このような情勢の中、急速な国際化の進展や突発的な社会情勢の変化に柔軟に対応できる力強い肉用牛経営体を育成する必要がある。
	意図	効率的で省力的な大規模経営体の育成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
大規模肥育経営施設整備	豊後牛の地域内一貫体制を確立するための施設整備に対し助成	間接補助	市町村	総コスト	59,932	45,197	54,317	
低コスト肉用牛大規模経営体育成(施設整備、効率化機械整備)	肉用牛増頭3か年計画に基づき、生産規模を拡大する農家の施設整備に対して助成 (施設整備：9市町、16戸、705頭) (分娩予知システム：1市、1戸、一式)			事業費	49,932	35,197	44,317	
				うち一般財源	49,932	35,197	44,317	
				人件費	10,000	10,000	10,000	
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	

[事業の成果等]

事業の成果	県下9市町に705頭規模の牛舎・堆肥舎等の施設整備を行うことで、経営規模の拡大に向けた基盤強化が図られた。また、1市1農場で分娩予知システムを導入することで、肉用子牛生産の省力化が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			整備した施設の収容頭数(頭)	613	705	654	22		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(22年度)	評価	備考
	肉用牛農家1戸あたりの飼養頭数(頭)	目標値	29	30	31		31	達成	
		実績値	31.4	32.9	33.9		33.4		
		達成率	108.3%	109.7%	109.4%		107.7%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	大分県農林水産業振興計画「おおいた農山漁村活性化戦略2005」に掲げる農業企業者育成の施策目標への誘導を図るとともに、肉用牛の増頭ならびに肉用子牛の品質向上等を県域で進める必要があることから県が実施する。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・補助単価の上限を設定し、低コスト畜舎を推進 ・補助対象者を重点化	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,909 円/頭	1,602 円/頭	

[総合評価]

方向性	終了(22年度末)	方向性の判断理由	成果指標の目標を達成したため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 23年度からは情勢の変化に柔軟に対応出来る経営体育成を図るため、規模拡大を図った農家を中心とし、大規模化に伴って増加する労働量の軽減や、肉用子牛の品質向上に対する施策を展開 24年度は、肉用牛農家の規模拡大目標は概ね達成されているが、飼養戸数の減少が予想されることから新たな規模拡大目標を検討し、引き続き繁殖農家の規模拡大と大規模肥育農家の育成を推進 		

事業名	次代を担う酪農経営基盤強化対策事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり 畜産振興課
-----	-------------------	------	-------------------	--------------------	---------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	酪農家、酪農団体	現状・課題	飼料、導入費等生産コストの上昇が酪農経営を圧迫している。
	意図	生産性を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
酪農経営強化施設整備事業	省力化(2か所)、暑熱(3か所)、カウコンフォート用(5か所)、育成牛舎(3か所)の整備	間接補助	大分県酪農業協同組合	総コスト	120,069	122,324	126,579	115,611
乳用優良雌牛貸付事業	既貸付(298頭)、新規貸付(80頭)	貸付	大分県酪農業協同組合	事業費	115,069	117,324	121,579	110,611
酪農経営担い手育成対策事業	乳用牛改良研修(1回24名)、乳質改善研修(1回110名)、経営管理研修(1回220名)、指導力向上研修(1回20名)	直接補助	大分県酪農業協同組合	うち一般財源	18,737	20,234	13,898	1,289
乳肉複合経営促進資金貸付事業	既貸付け(27頭)	貸付	大分県酪農業協同組合	人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	飼育管理の省力化、環境改善、牛群の改良等により、生産性の高い酪農経営体の育成につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			施設整備箇所数(か所)	28	13	17	23	
			乳用優良雌牛新規貸付頭数(頭)	63	80	80	23	
			研修会回数(回)	4	4	4	23	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	50頭規模以上農家戸数(戸)	目標値		73	78	80	75			100
		実績値		72	73	71				
		達成率		98.6%	93.6%	88.8%				

達成不十分 減産計画下にあり、増頭が図りにくい。1戸当たりの飼養頭数は73.8頭(全国4位)で大規模化が図られている。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	飼料価格の高騰や安全・安心な畜産物の安定供給を図る為に、飼育管理の改善や改良促進による生産性の向上が喫緊の課題である。農業者の高齢化、初期投資の大きさ等から、関係機関と連携し、県が主導的に実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・補助対象を認定農業者かつ牛群検定に取り組む酪農家に重点化	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,668 千円/戸	1,783 千円/戸	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	1頭当たり乳量が、21年度、22年度と減少してきているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度は引き続き生産性向上を目指した施策を継続するとともに、新たに、酪農経営構造改革推進事業で自家保留の推進及び乳量確保のための導入支援を実施 ・24年度は、国の動向と県の方向性を整理し、生産性向上の取組を推進 		

事業名	牛乳理解促進・消費拡大対策事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり
				担当課・局・室名	畜産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民・酪農家	現状・課題	総合栄養食品としての牛乳の消費が減少傾向にあり、生産調整せざるを得ないなど、酪農経営を圧迫している。牛乳・乳製品の特性を広く県民に伝え、牛乳の消費拡大を図る必要がある。
	意図	牛乳消費を促進し生乳生産量の拡大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
緊急雇用牛乳消費拡大推進事業	牛乳相談指導員による食育活動(384か所) 牛乳販売促進員による啓発・販売活動(1,486か所) 委託先：大分県牛乳普及推進協議会	全部委託	県	総コスト		29,852	61,790	62,319
				事業費		26,852	58,790	59,319
酪農理解醸成対策事業	搾乳体験(2回)、ふれあい牧場(2回)、県農業祭(1回)、その他広報活動	直接補助	大分県酪農業協同組合	うち一般財源		11,258	800	
				人件費		3,000	3,000	3,000
				職員数(人)		0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
搾乳体験や食育活動を通じて、児童、保護者等の牛乳の理解醸成が図られ、また、量販店等における啓発・販売活動で消費拡大が推進された。	牛乳相談指導員による食育活動(回)		60	384	576	23		
	牛乳販売促進員による啓発・販促活動(回)		617	1,486	1,760	23		
	搾乳体験等(回)		7	5	10	23		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考
			目標値	97	93	89	88		
	生乳生産量(千t)	実績値		94	91	86			概ね達成
		達成率		97.3%	98.4%	96.6%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	安全・安心な畜産物の安定供給及び酪農家の経営安定には、牛乳の消費拡大が課題である。酪農は農家数206戸、産出額103億円と、県農業において大きなウエイトを占めており、その振興を図る施策は県が主導的に実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・イベント会場、対象者等の検討による効率的な事業実施 ・その他酪農団体との連携による共同実施		718.5 千円/千t	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	牛乳の消費量が減少しており、新たな事業を検討するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 生産者団体と協議会が連携して、牛乳理解促進及び消費拡大対策を推進するよう、新たな発想による取組を検討 23年度は消費拡大対策と酪農理解醸成対策を一体的に実施 24年度は生産者を中心とした、牛乳消費拡大のための新たな施策を検討 		

事業名	意欲ある林業事業者集中支援事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり 林務管理課
-----	-----------------	------	-------------------	--------------------	---------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	認定林業事業者	現状・課題	県内の民間林業事業者は小規模で経営基盤が脆弱であるため、事業を拡大するための施設整備、機械オペレーター等の人材育成が困難な状況にある。
	意図	素材生産量の増大・生産性の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
高性能林業機械導入支援事業 機械オペレーター等育成事業	高性能林業機械の購入補助(6事業者：8台) 高性能林業機械作業システム研修(5名)、メンテナンス研修(10名) 委託先：(財)大分県森林整備センター	直接補助 全部委託	認定林業事業者 県	総コスト		43,966	77,076	128,530
				事業費		21,966	55,076	106,530
				うち一般財源		1,218	1,076	1,145
				人件費		22,000	22,000	22,000
				職員数(人)		2.20	2.20	2.20

[事業の成果等]

事業の成果	高性能林業機械の導入により、素材生産量の増大と生産性の向上が図られた。 また、研修の受講により、高性能林業機械での作業システム、機械メンテナンスの技術の向上が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					21年度	22年度	目標値	目標年度	
			事業取組事業者数(事業者)		3	6	4	23	
		研修受講者数(人)		12	15	10	23		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
	年間素材生産量(m³)	目標値		10,000	21,400	70,800	70,800	達成	
		実績値		8,121	50,994				
		達成率		81.2%	238.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	森林整備加速化・林業再生事業補助金交付要綱等	事業実施主体である民間の認定林業事業者は県内全域に点在し、工程調査による生産性の分析・問題把握等については、県の普及員の指導を要することから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・林業事業者経営支援事業(調査費補助)の廃止(H22)	21年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			5,414 円/m³	1,511 円/m³	

[総合評価]

方向性	廃止(23年度末)	方向性の判断理由	森林整備加速化・林業再生基金の活用により、当初計画の目標を達成したため
改善計画等	・今後は生産システムの工程調査による生産性の分析、検証により生産性の向上を図り、低コスト素材生産システムを確立		

事業名	いきいき林業者活動支援事業	事業期間	平成 18 年度～平成 22 年度	上位の施策名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	林業者等	現状・課題	木材価格の低迷により林業経営の意欲が減退し、森林所有者の山村離れが進んでいる。林家の高齢化や林業担い手不足等により適正な森林整備が十分に実施できていない。林業従事者の高齢化、後継者不足の問題から、林業架線技術が途絶えるおそれがある。
	意図	林業就業者の育成・確保を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
林業機械リース料支援事業	間伐等の森林整備を行うために必要な機械のリース料に対する助成(20事業体)	直接補助	林業者等 県	総コスト	15,636	13,761	12,831		
林業架線技術習得支援事業	林業架線技術に秀でた技術を持つ者から後継者へ技術を継承するために必要な研修を実施(4日間)	直接実施		事業費	13,636	11,761	10,831		
				うち一般財源					
				人件費	2,000	2,000	2,000		
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20		

[事業の成果等]

事業の成果	林業者等への支援により林業機械による効率的な森林整備が行われるとともに、林業架線の優れた技術が伝承され、林業者等の経営意欲が喚起された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					21年度	22年度	目標値	目標年度	
			林業架線技術研修受講者数(人)		4	4	5	22	
			リース料支援事業体数(事業体)		20	20	20	22	
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(22年度)	評価	備考
	新規林業就業者数(人)	目標値	37	37	37		37		
		実績値	46	49	35		35		
		達成率	124.3%	132.4%	94.6%		94.6%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	林業者及び林業事業体による森林施業は、市町村をまたがり実施されることがあるとともに、県全体で機械化や技術向上を図る必要があるため、県での実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・複数年の長期リースの対象化(高性能林業機械に限定)(H19～)	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			340 千円/事業体	367 千円/事業体	

[総合評価]

方向性	終了(22年度末)	方向性の判断理由	間伐等森林整備への補助事業による支援で十分となったため
改善計画等	・23年度は、造林補助事業により、引き続き森林整備を支援		

事業名	森林組合事業活性化対策事業	事業期間	平成 14 年度～平成 年度	上位の施策名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県森林組合連合会及び森林組合	現状・課題	大分県森林組合連合会及び森林組合の経営強化を図るため、自らが素材生産・加工・流通・販売事業の拡大に取り組む必要がある。森林組合系統には、独自の資金が無いことから、事業資金の貸付けを行い事業の拡大につなげることが求められている。
	意図	経営強化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
林産・販売事業資金	素材生産、販売事業に係る資金の貸付（貸付額 195,000千円） 製材品の販売までの間に必要な資金の貸付（貸付額 60,000千円）	貸付	県森連	総コスト	310,480	306,000	306,000	306,000
製材品流通促進資金				事業費	309,480	305,000	305,000	305,000
購買事業資金	林業に必要な物資の一括購入に係る資金の貸付（貸付額 50,000千円）			うち一般財源				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	大分県森林組合連合会及び森林組合が行う林産物の加工販売等事業の実施を支援し、森林組合系統の経営強化が図られた。	活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標			
			資金貸付額(千円)	21年度	22年度	目標値	目標年度		
				305,000	305,000				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	貸付累計額(千円)	目標値	305,000	305,000	305,000	305,000		達成	
		実績値	305,000	365,000	325,000				
		達成率	100.0%	119.7%	106.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	森林組合系統の独自資金が無いことから、事業資金の一部を県が貸し付ける必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事務の簡素化を図るため、県森連に資金の管理・運用を委託	20年度	22年度	貸付累計額
			1.0 回転	1.1 回転	／ 貸付枠

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	森林組合の事業執行には貸付が必要である
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県森林組合連合会及び森林組合が行う林産物等の加工販売等事業を支援し、森林組合系統の経営強化を継続 ・平成24年度は、引き続き貸付枠を確保 		

事業名	森林組合振興対策資金貸付金	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	森林組合	現状・課題	森林組合が行う森林造成・整備事業の円滑な推進と森林組合の経営基盤の強化・安定化を図る必要がある。森林組合系統には、独自の資金が無いことから、事業資金の貸付けを行い事業の円滑な推進と経営基盤の強化につなげる事が求められている。
	意図	森林整備の円滑な推進と経営基盤の強化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
森林造成整備資金	下刈り、枝打ち、間伐等の保育、作業道等開設に係る資金の貸付(貸付額 450,000千円)	貸付	県森連	総コスト	451,000	451,000	451,000	451,000
				事業費	450,000	450,000	450,000	450,000
				うち一般財源				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	森林組合が行う森林整備事業等の円滑な実施を支援し、森林組合の経営基盤の強化、安定化が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			資金貸付額(千円)	450,000	450,000	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	貸付累計額(千円)	目標値	900,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000		達成不十分	各森林組合が可能な限り資金の借入を減額し、経費節減に取り組んだ結果が表れたものであるが、今後は、県資金のより効果的な活用について森林組合を指導する。
		実績値	890,000	1,650,000	1,120,000				
		達成率	98.9%	122.2%	83.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	森林組合系統の独自資金が無いことから、事業資金の一部を貸し付ける必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事務の簡素化を図るため、県森連に資金の管理・運用を委託	20年度	22年度	貸付累計額
			2.0	2.5	／
			回転	回転	貸付枠

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	森林組合の事業執行には貸付が必要である
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 森林組合が森林整備事業等の円滑な実施を支援し、森林組合の経営基盤の強化・安定化を継続 24年度は、引き続き貸付枠の確保に努めるとともに、県資金のより効果的な活用について森林組合を指導 		

事業名	林業後継者育成事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	林研グループ、林業系高校	現状・課題	木材価格の低迷により林業経営の意欲が減退し、森林所有者の山村離れが進んでいる。林業後継者や林業・林産業に従事しようとする新規参入者が少ない。林家の高齢化や林業担い手不足等により適正な森林整備が十分に実施できていない。
	意図	林業担い手の育成・確保を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
若い林業後継者就業促進事業	林業系高校生へのインターンシップ(2回：延べ4日間) 委託先：(財)大分県森林整備センター 林研グループ活動に対する助成 新規会員拡大のための研修会等を開催(2回)	全部委託 直接補助 直接補助	県 林業後継者団体 林業後継者団体	総コスト	6,590	6,556	6,371	6,911
林業後継者育成促進事業				事業費	1,590	1,556	1,371	1,911
				うち一般財源	1,590	1,506	1,371	1,911
林研グループ担い手育成事業				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
林業系高校生を対象にした林業就業促進のためのインターンシップを実施し、就業への意欲を高めることができた。また、林研グループや林業者の活動を支援することにより、地域林業の活性化が図られた。	活動指標	林業系高校生インターンシップ受講者数(人)	37	38	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	林研グループ会員による森林管理及び施業面積(ha)	目標値		9,300	9,300	9,300	9,300			
		実績値		8,686	8,516	8,539				
		達成率		93.4%	91.6%	91.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	木材の集散は市町村の範囲を超えて広域で行われることから、生産量、林業従事者の確保対策は県で実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	林業担い手の育成・確保のためには、引き続き支援が必要である
改善計画等	・林業後継者の育成及び林業後継者の活動支援を継続		

事業名	木材産業経営安定推進事業	事業期間	昭和 47 年度～平成 年度	上位の施策名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり
				担当課・局・室名	林産振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県木連、地区木協、製材所等	現状・課題	乾燥材のニーズが高まっているが、生産期間が長い間その間の運転資金が必要である。
	意図	木材産業に係る資金の円滑化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
一般融資	素材・製材の取扱いに係る資金の貸付 (75,500千円)	貸付	県木連 県木連 県木連 県森連	総コスト	247,400	260,500	258,500	263,000
県外出荷特別融資	県外出荷に係る資金の貸付 (50,000千円)			事業費	244,400	257,500	255,500	260,000
間伐材需要促進対策資金	製材業者の間伐材の購入に係る資金の貸付 (30,000千円)			うち一般財源				
乾燥材増産緊急対策資金	大分方式乾燥材生産に係る資金の貸付 (100,000千円)			人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名 (単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
大分方式乾燥材等の製材品の生産に必要な運転資金の運用により、優良な製材品の増大が図られた。	貸付 (転貸) 件数 (件)		125	116				

成果指標	指標名 (単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (年度)	評価	備考	
	認証工場による大分方式乾燥材等生産量 (m³)	目標値		42,000	51,000	70,000	92,000		達成	
		実績値		49,229	67,453	83,970				
		達成率		117.2%	132.3%	120.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	工務店等消費者のニーズが大幅に乾燥材にシフトする中、乾燥材の増産を緊急に図るため、県の支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	・県外出荷特別融資、間伐材需要促進対策資金の貸付額の縮小および乾燥材増産緊急対策資金の追加 (H16～)	5,025 円/m³	3,078 円/m³	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	依然として要望が多いため
改善計画等	・24年度以降も事業枠を確保し、資金の円滑化を図ることにより、木材産業の経営安定を推進		

事業名	しいたけ生産新規参入支援事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり 林産振興室
-----	----------------	------	-------------------	--------------------	---------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	しいたけ生産を志す法人・個人	現状・課題	乾しいたけ平均市場価格の回復から乾しいたけ生産者は増加傾向にあるものの、依然として生産者の高齢化と後継者不足は深刻であり、新たな担い手の確保対策は急務となっている。
	意図	しいたけ生産への新規参入を促す		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
企業参入経営支援対策 新規参入者経営支援対策	生産施設整備経費支援 新規参入企業が人工ほだ場等生産施設を整備する経費に補助 原木造成経費支援 森林組合等が新規参入者に原木を供給するために原木造成する経費の補助 生産資材等購入経費支援 椎茸農協等が新規参入者に貸し付ける林内作業車等生産用資材等を購入する経費に補助	間接補助	市町村	総コスト			29,283	31,150
				事業費			7,283	9,150
				うち一般財源			7,283	9,150
				人件費			22,000	22,000
				職員数(人)			2.20	2.20

[事業の成果等]

事業の成果	事業の実施により、新規参入企業及び新規参入者は初期投資の軽減を図ることができ、安定したしいたけ生産に取り組むことができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			新規参入企業数(社/年)		3	3	24	
			新規参入者数(人/年)		19	15	24	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	新規参入企業・新規参入者数(社・人)	目標値				18	18	18	達成	
		実績値				22				
		達成率				122.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	全国ブランドである「大分しいたけ」のブランド力強化を図るためには、生産拡大や品質向上を図るとともに新規参入者によるしいたけ生産を進めることが重要であることから、市町村や関係団体と連携を図りながら県が事業を推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・補助事業の上限事業費を設定	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
				1,331 千円/社・人	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	新規参入者が利用しやすい活動内容に変更することにより、より多くの新規参入者を確保するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 生産資材等購入経費の支援対象を、椎茸農協のリース用資材購入経費から、新規参入者が直接資材を購入する経費への支援に変更 24年度は、引き続き新規参入企業や新規参入者に支援し新たな担い手の確保を促進 		

事業名	乾椎茸生産安定資金貸付事業	事業期間	昭和 63 年度～平成 年度	上位の施策名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり
				担当課・局・室名	林産振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	大分県椎茸農業協同組合員	現状・課題	乾しいたけ生産は植菌から収穫まで概ね2年を要し、この間は収入が見込めない。生産者は、市場出荷し入札後に現金を得るため、その間の原木購入費などの資金繰りに苦慮している。低利な融資により、継続的な生産と経営の安定を図る必要がある。
	意図	椎茸農協組合員の生産と経営の安定を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
乾椎茸生産安定資金貸付	初期投資に係る資金(貸付額 34,780千円) 経営維持に係る資金(貸付額 19,250千円) 原木購入に係る資金(貸付額 9,670千円)	間接補助	大分県椎茸農業協同組合	総コスト	102,000	52,000	102,000	102,000
				事業費	100,000	50,000	100,000	100,000
				うち一般財源				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	事業の実施により生産者に安心感、生産意欲が生まれ、計画的な機械の購入、原木の確保につながっており、組合員数も年々増加している。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			貸付人数(人)	101	110			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	大分県椎茸農協組合員数(人)	目標値		3,898	3,965	4,015	4,100		達成	
		実績値		3,945	3,995	4,072				
		達成率		101.2%	100.8%	101.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	乾しいたけは生産まで概ね2年を要し、この間は収入が見込めず、機械や原木の購入にはまとまった資金が必要となる中、大分乾しいたけの「質」「量」「ブランド」に対する生産者の安心感、生産意欲及び経営安定を図る目的から、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・貸付金額上限の見直し(1,000千円→2,000千円)(H20～)により、借り手が増加し本資金の流動性が向上	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			26千円/人	25千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	貸付需要があるため
改善計画等	・24年度は、引き続き椎茸農協を通じ生産者(組合員)への貸付けを継続		

事業名	漁業担い手確保育成活用事業	事業期間	平成 16 年度～平成 23 年度	上位の施策名	時代に対応する力強い農林水産業の担い手づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業後継者及び中核的漁業者	現状・課題	漁業就業者は年々減少し、高齢化が進んでいる。また、漁業資源の減少、魚価の低迷等水産業を取り巻く環境は厳しさを増しており、資源管理・漁場の持続的利用に対しての高い意識と優れた経営管理能力が必要である。
	意図	後継者の育成および漁業者の資質向上		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
水産業への啓発促進	小中高校生漁業体験教室(4回)	直接実施	県	総コスト	12,954	11,733	11,346	11,526	
新規就業者の啓発促進	新規就業インターンシップ(受講者11名)	直接実施	県	事業費	5,954	4,733	4,346	4,526	
青年・女性漁業者活動促進研修	青年・女性漁業者の資質向上(研修会等9回)	直接補助	県漁協	うち一般財源	5,954	4,483	4,346	4,526	
漁業技術定着・実証試験	新技術の定着・現地適応への実証(各種試験・調査4課題)	直接実施	県	人件費	7,000	7,000	7,000	7,000	
中核的漁業者の活用促進	中核的漁業者の育成(各種研修会6回)	直接実施	県	職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70	

[事業の成果等]

事業の成果	青少年を対象に体験漁業教室を実施し、将来の漁村における漁業担い手の育成を図った。また、若手漁業者、漁村女性を中心に地域活性化の取り組みを行い、豊かな海村づくりを進めていくための漁業後継者の育成を図るとともに、「豊の浜塾」卒業生による意見交換会を実施し、水産施策や漁協経営に対して提言できる中核的漁業者を育成し、本県水産業の発展に寄与した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					21年度	22年度	目標値	目標年度	
			新規就業インターンシップ受講者数(人)		7	11	12	23	
			青年漁業士育成講座受講者数(人)		5	7	10	23	
		新規漁業就業者数(人)		51	48	45	27		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	中核的漁業者数累計(人)	目標値	175	180	190	196	230	概ね達成	
		実績値	167	172	183				
		達成率	95.4%	95.6%	96.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	水産業改良普及事業推進要綱	幅広い層を対象とした研修、育成事業を体系的、効率的、効果的に行うことができるのは、県以外に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 中核的漁業者を講師等へ積極的に活用 県漁協、漁業士連絡協議会、海洋科学高等学校等学校関係との協力・連携を強化 漁業者研修事業の一部を県漁協に委託 	78 千円/人	62 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標の中核的漁業者数が目標値に達していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 22年度からはより意識の高い「豊の浜塾」卒業生による意見交換会を実施し、水産施策の策定や効果的な漁協運営に役立てた 24年度は成果指標の達成状況を見極めながら、「豊の浜塾」卒業生等の県施策への活用方法について検討すると共に、引き続き外から人材を呼び込む方策等事業の見直しを検討 		